

航空連合 21-023 号
2020 年 7 月 17 日

国土交通省 航空局
安全部長 川上 光男 様

航 空 連 合
会 長 島 大 貴



要 請 書

私たちは、航空関連産業に働く者の立場から、日本の航空産業の健全な発展と安全性、利便性の向上のためには、航空保安体制の強化が特に重要だと考えています。具体的には、国家がテロの標的になる現在、テロ・ハイジャック対策は国家レベルの課題であり、航空保安に関する国の責任と旅客・荷主の責任を明確にし、法制化するとともに、保安費用についても国が一般財源によって全額負担すべきだと考えています。

今般、保安検査に関わる包括的な検討を行うため、「保安検査に関する有識者会議」が設置されましたが、関係者が連携して航空保安体制を強化していくうえで、非常に重要な機会だと認識しています。本会議をつうじて、短期的な課題に対して迅速に対応策を検討、実行するとともに、中長期的な課題についても抜本的な問題の解決に向けて継続的に検討を行うことをお願いし、航空保安体制を強化する観点から、以下の内容を要請します。

1. 保安検査の位置付けを航空法で明確にし、責任主体を国にすべき

現行法では保安検査の位置付けやその対象者、受検の必要性等が明記されていないため、検査員や保安責任を負う航空会社で働く者は、検査拒否への対応や、保安強化のための様々な協力依頼において法的根拠が不十分な状況で対応せざるを得ず、保安体制強化の観点で課題があります。

航空法に保安検査の責任主体を国としたうえで、その位置づけを明記することにより、保安検査が国による安全確保のための取り組みであることを利用者等に周知し、違反する者への罰則等を課す法的根拠を担保するとともに、検査を実施する検査会社に対して国が直接指導、監督できるようにすることで、強固な航空保安体制を確立すべきです。

2. 空港の特性をふまえ、国が保安検査の一元的な責任体制を検討すべき

日本では空港管理・運営形態が分かれていることや、ひとつの空港内においても保安に関する責任主体が複数にまたがることから、関係者間の円滑な連携が難しい状況です。一方、テロ・ハイジャックは国家を標的としていることから、空港によって保安水準に差が生じることは問題であり、諸外国と比較しても、空港における一元的な責任体制を確立できていない日本の現状は早急に改善が必要です。

具体的には、ターミナルビル、クリーンエリア、航空機内で責任体制が分かれており、連絡システムの漏れが発生するリスクがあることや、クリーンエリアの保安責任について、本来の責任の範囲を超えて実質的に航空会社が責任を負っている現状には問題があります。加えて、昨今、増加傾向にあるソフトターゲットを狙ったテロへの対策、内部脅威への対応を含めた空港全体の保安体制にも課題があります。

これらの状況をふまえ、最終的には国が航空保安に関する一義的な責任を負うべきだと考えますが、それまでの間は、国がリーダーシップを発揮し、空港特性をふまえた一元的な責任体制のあり方を早期に検討し、実行する必要があります。

3. 先進機器導入と人員確保を進めるため、国が財源を一層負担すべき

保安体制の強化には、保安検査の量的・質的向上を図る必要があります。ハード、ソフトの両面から、先進機器の迅速な導入と、検査員の確保・育成の取り組みが極めて重要です。一方、航空事業者が航空保安の責任を負っている現行の費用負担のしくみでは、海外の航空会社を含めて、高額な先進機器を導入するインセンティブが働きづらいことに加えて、保安検査に関する委託費用が抑制される傾向にあります。

本来、保安に関わる費用は、航空事業者の経営状態に影響を受ける可能性がある費用と切り離して考えるべきであり、一般財源によって国が全額負担すべきだと考えます。それまでの間は、国際観光旅客税の活用など、国が新たな財源を確保すべきです。また、現状は保安料を旅客から航空運賃の一部として徴収するスキームが一般的ですが、財源確保のために保安料を値上げした場合、多くの旅客が利用者負担に関する認識を深く持っていないことに加えて、航空事業者は値上げ分を単純に運賃に転嫁することが難しいことから、航空保安に関する利用者の責任を明確にしたうえで、航空事業者の過度な負担にならないようなスキームを十分に検討する必要があります。

4. 航空保安検査員の新たな資格制度を検討すべき

航空保安検査は一般の警備業務の特性に加えて、独自の付加的な要素が多く、資格者養成に多大な時間と費用がかかる一方で、人材の定着が進まない現状があります。特に保安体制の強化にあたっては、検査手順の増加や先進機器に対応した教育、社内試験など、検査員の負荷が一層高まっています。

検査員の確保、育成、定着を実現するためには、現行の警備業法上の資格と整理を図ったうえで、より具体的、実践的な保安検査の内容に応じた統一的な基準、研修等を備えた新たな資格制度を検討すべきです。新たな資格制度によって、保安検査員の社会的な地位を確立するとともに、検査員の具体的な目標として、より効果的な人材育成につなげていく必要があります。

以上